r7物価_3_2

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【31_鳥取県】
地方公共団体名（コード有り）	31402_鳥取県日野町
都道府県・市町村コード（5桁）	31402
担当部局課名	企画政策課
担当者氏名	伊田達彦
電話番号	0859-72-0332
メールアドレス	0859-72-1484

交付対象経費（地方単独事業費）（R6経済対策分）

国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額① にかかる交付対象経費	–
国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②にかかる交付対象経費	6,190
国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	1,270
国のR6補正予算分（給付支援サービス分）　交付限度額④ にかかる交付対象経費	–
交付対象経費（地方単独事業費）（R7予備費分）　国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）　交付限度額⑤ にかかる交付対象経費	3,464
交付対象経費（地方単独事業費）（R7経済対策分）　国のR7補正分（推奨事メニュー分）　交付限度額⑥ にかかる交付対象経費	77,700
交付対象経費（地方単独事業費）（その他）　令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分にかかる交付対象経費 ※事務連絡は該当団体のみに通知	–

令和7年度既配分額　国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	–
令和7年度既配分額　国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	6,190
令和7年度既配分額　国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③	921
令和7年度既配分額　国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	–
今回配分予定額　国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	–
今回配分予定額　国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	–
今回配分予定額　国のR6補正等予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額③	–
今回配分予定額　国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③	–
今回配分予定額　国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	–
配分予定額計　国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	–
配分予定額計　国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	6,190
配分予定額計　国のR6補正等予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	–
配分予定額計　国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③	921
配分予定額計　国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	–
小計　配分予定額計（R6経済対策分）	7,111
令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 配分予定額計 ※事務連絡は該当団体のみに通知	–

令和7年度既配分額　国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤	3,464
令和7年度既配分額　国のR7補正分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑥	–
今回配分予定額　国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤	–
【現金3】今回配分予定額　国のR7補正分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑥	77,700
配分予定額計　国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤	3,464
小計　配分予定額計（R7予備費分）	3,464
配分予定額計　国のR7補正分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑥	77,700
小計　配分予定額計（R7経済対策分）	77,700
–	

国のR6補正分（推奨事業メニュー分）交付限度額① （令和6年度本省繰越分）	–
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額② （令和6年度本省繰越分）	–
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額② （令和7年7月18日通知分）	2,370
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額② （令和7年8月調査での追加分）※該当団体のみ	–
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額② （令和7年12月2日通知分）	3,820
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額② （今回追加分）	–
国のR6補正等分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額② （今回追加分）	–
小計　交付限度額②	6,190
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③ （令和6年度本省繰越分）	444
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③ （令和7年7月18日通知分）	189
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③ （令和7年8月調査での追加分）※該当団体のみ	–
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③ （令和7年12月2日通知分）	288
国のR6補正等（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③ （今回追加分）	–
小計　交付限度額③	921
国のR6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④ （令和6年度本省繰越分）	–
国のR6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④ （令和7年7月通知分）	–
国のR6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④ （令和7年12月通知分）	–
小計　交付限度額④	–
小計　交付限度額（R6経済対策分）	7,111

小計　交付限度額（R6経済対策分）	7,111

配分予定額計	88,275
移替先	
総務省	

No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	※R7補正推奨事業メニュー（1）～（2）に、①～④にも関連する場合は、※～⑩に追加で選択してください。				「推奨事業メニュー例よりも更に効果がありと判断する地方単独事業」を選択した場合の、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国の例補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国の例補正予算分（交付限度額②）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B2 国の例補正予算分（交付限度額③）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B3 国の例補正予算分（交付限度額④）（給付支援サービス分）	B4 国のR7予備費分（交付限度額⑤）（推奨事業メニュー分）	B5 国のR7補正予算分（交付限度額⑥）（推奨事業メニュー分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	※参考 総事業費に係る事務費	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③雇用規模（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	支援開始時期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	国の重点支援地方交付金が活用されている旨の明記
													合計	100,112	88,624	–	6,190	1,270	–	3,464	77,700	11,488										
1	R6_補正	低所得	○	○	○	令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）＋こども加算（2万円）＋不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）	Ⅱ．物価高の克服	○	–					7,793	7,460	–	6,190	1,270	–		333		①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。②低所得世帯への給付金及び事務費③R6月10頃対象者宛 令和6年度住民税均等割非課税世帯：432世帯×30千円、子ども加算：36人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者：408人（7,220千円　のうち67万円分事務費：1,603千円事務費の内容：【需用費（事務用品等）：役務費（郵送料等）：業務委託料：人件費　その他：として支出】※低所得世帯等への給付対象世帯数（432世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（408人）	–	○	–	R7.1		R7.10	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	① HP、広報誌、事業チラシにて明記済みあるいは予定
2						（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）								–	–																	
3						令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）								–	–																	
4						事務費（上乗せ・横出し）								–	–																	
5	R7_補正	推奨事業	○	○	○	日野町くらし応援商品券等事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算	④消費下支え等を通じた生活者支援	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	③物価高騰に伴う子育て世帯支援		54,555	48,654					48,654	5,901	3,055	①町民全員に地元店舗で使える20,000円分（一人あたり）の商品券又は現金を交付することにより、食料品を甘じたとする物価高騰の影響を受ける住民等を支援し、地域経済の回復・安定を図る。②①消耗品費10千円、印刷製本費22千円、通信運搬費715千円（ゆうパック）、事務委託料2,298千円、支付金51,500千円(2,575人分)　永町費【一般財源】5,901千円	–	○	–	R8.1	R8.3	R8.3	商品券使用率96%	① HP、広報誌、事業チラシにて明記済みあるいは予定
6	R7_予備	推奨事業	○	○	○	日野病院物価高騰対策応援金	米国関税措置	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援					4,257	2,873					2,873	1,384		①物価高騰の長期化により、医療機関等の光熱費等の負担増が続いている。収入は原則分定価格で決まっており、物価高騰分を価格転嫁できない状況である。鳥取県物価高騰対策において自治体病院は除外されており、日野病院の物価高騰による負担を軽減する。②①鳥取県物価高騰対策と同様の制度設計で応援金額を積算し、負担割合は構成町運営負担金と同率とする。【負担割合】日野町39.7%、江府町10.0%、伯耆町0.3%【応援金額】4,745,000円【各町負担金】日野町：4,256,265円、江府町：474,000円、伯耆町：14,735円、※鳥取県物価高騰対策費と同様の制度設計で計算された金額（病院：100床未満350,000円、救急機関：350,000円、病床分：99床分3,465,000円、診療所：2施設分×400,000円、訪問看護：1施設110,000円、居宅介護支援事業所：1施設70,000円（合計）4,745,000円【一般財源】1,384千円	○	–	–	R7.10		R7.12	決算による黒字額の減少率が令和8年比5%以下	① HP、広報誌、事業チラシにて明記済みあるいは予定
7	R7_予備	推奨事業	○	○	○	畜産経営緊急救済事業	米国関税措置	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援					662	447					447	215		①飼料高騰に苦しむ酪農家を緊急的に経営支援を図る②②経産牛30頭×※78円×365日×補助率1/4　永町内酪農家【一般財源】215千円	–	–	–	R7.4		R8.3	経産牛30頭の飼料費を支援する。	① HP、広報誌、事業チラシにて明記済みあるいは予定
8	R7_予備	推奨事業	○	○	○	繁殖和牛経営緊急救済事業	米国関税措置	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援					214	144					144	70		①飼料高騰に苦しむ和牛農家を緊急的に経営支援を図る②②経産牛30頭×※78円×365日×補助率1/4　永町内繁殖和牛農家【一般財源】70千円	–	–	–	R7.4		R8.3	経産牛30頭の飼料費を支援する。	① HP、広報誌、事業チラシにて明記済みあるいは予定
9	R7_補正	推奨事業	○	○	○	日野町省エネ家電購入促進補助金	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援					2,500	2,229					2,229	271		①エネルギー価格や物価高騰に伴い、家計の負担が増大しており、特にエアコンの冷暖房といった生活必需家電は、電気料金への影響が大きく、老朽化した家電を使い続けることで、光熱費負担が増加するため、国が定める省エネ基準を満たした省エネ性能の高い家電製品の購入を支援する。②①補助金2,500千円（50,000円×50件）　永町当【一般財源】271千円	–	○	–	R8.1	R8.2	R8.3	補助金利用率80%	① HP、広報誌、事業チラシにて明記済みあるいは予定
10	R7_補正	推奨事業	○	○	○	日野町大学等在学生活支援給付金支給事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	③物価高騰に伴う子育て世帯支援					2,500	2,230					2,230	270		①物価高騰の長期化により影響を受けた大学生等の、修学資金などを負担している保護者の負担軽減と学生お修学継続を図るため、給付金を支給する。②③交付金2,500千円（50,000円×50人）　永大学生等の保護者等【一般財源】270千円	–	○	–	R8.1	R8.2	R8.3	申請道摩0件	① HP、広報誌、事業チラシにて明記済みあるいは予定
11	R7_補正	推奨事業	○	○	○	日野町医療・介護・福祉事業所等物価高騰支援交付金	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援					10,260	9,150					9,150	1,110		①物価高騰の長期化により、医療機関等の光熱費等の負担増が継続しているが、収入は原則分定価格で決まっており、高騰分を価格転嫁できない状況である。鳥取県が制度設計している物価高騰対策費については、日野町内の事業所に関係取りを実施したところ物価高騰により増加した負担額の3割～4割との状況である。鳥取県が実施している医療機関等、高齢者福祉施設、障害者福祉施設物価高騰対策支援事業を日野町でも実施することにより、物価高騰により増加した費用負担の4割～5割が充足されるよう支援する。②③交付金10,260千円（社）日野会1,670千円、（医）日野会3,120千円、日野病院4,545千円、特和会480千円、日野町社協105千円、トミヤ70千円、島田薬品70千円、岡倉科医院200千円）　永町内の医療・介護・福祉事業者（上記）【一般財源】1,110千円	–	–	–	R8.1	R8.2	R8.3	福祉施設廃業0件	① HP、広報誌、事業チラシにて明記済みあるいは予定
12	R7_補正	推奨事業	○	○	○	生活困窮者等物価高騰支援金	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援					620	498					498	122		①物価高騰が続く中で生活困窮世帯（生活保護受給世帯、児童扶養手当受給世帯）の経済的負担を軽減し、生活の安定を図るため、光熱費全額に対する支援金を支給する。②③交付金620千円（生活保護受給世帯20,000円×19世帯、児童扶養手当受給世帯20,000円×12世帯）【一般財源】60、【特定財源】562千円	–	○	–	R8.1	R8.2	R8.3	対象者100%交付	① HP、広報誌、事業チラシにて明記済みあるいは予定
13	R7_補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対応子育て応援手当	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	③物価高騰に伴う子育て世帯支援					7,800	6,956					6,956	844		①物価高の影響が長期化しその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援するための子育て応援手当を支給する。児童手当支給対象児童を養育する父母等を対象に子ども1人当たり3万円の手当を支給する。②③交付金7,800千円（30,000円×260人分）　永児童手当支給対象児童を養育する父母等【一般財源】844千円	–	○	–	R8.1	R8.2	R8.3	対象者100%交付	① HP、広報誌、事業チラシにて明記済みあるいは予定
14	R7_補正	推奨事業	○	○	○	日野病院物価高騰対策応援金（令和7年度第2回目）	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援					2,351	2,097					2,097	254		①物価高騰の長期化により、医療機関等の光熱費等の負担増が続いている。収入は原則分定価格で決まっており、物価高騰分を価格転嫁できない状況である。鳥取県物価高騰対策費において自治体病院は除外されており、日野病院の物価高騰による負担を軽減する。（令和7年度第2回目）②①鳥取県物価高騰対策費と同様の制度設計で応援金額を積算し、負担割合は構成町運営負担金と同率とする。【負担割合】日野町39.7%、江府町10.0%、伯耆町0.3%【応援金額】2,620,000円【各町負担金】日野町：2,350,140円、江府町：262,000円、伯耆町：7,860円　永鳥取県物価高騰対策費と同様の制度設計で計算された金額（病院：100床未満175,000円、救急機関：175,000円、病床分：99床分1,980,000円、診療所：2施設分×200,000円、訪問看護：1施設55,000円、居宅介護支援事業所：1施設35,000円（合計）2,620,000円【一般財源】254千円	○	–	–	R8.1	R8.2	R8.3	決算による黒字額の減少率が令和8年比5%以下	① HP、広報誌、事業チラシにて明記済みあるいは予定
15	R7_補正	推奨事業	○	○	○	学校給食費補助事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	③物価高騰に伴う子育て世帯支援					6,600	5,886					5,886	714		①物価高騰が続く保護者への経済的支援として年度途中に増額した教職員を除く給食費用を補助し、子育て支援を推進する。②③負担金　6,600千円（60万円×11ヵ月分）　永日野学園児童・生徒の保護者【一般財源】714千円	–	–	–	R7.4	R7.4	R8.3	日野学園児童生徒前期課程75名、後期課程35名　計110名の給食費を補助	① HP、広報誌、事業チラシにて明記済みあるいは予定

r7物価_3.1

（単位：千円）

国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤（令和7年5月27日通知分）	3,464
小計　交付限度額（R7予備費分）	3,464
国のR7補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥（令和7年12月16日通知分）	77,700
（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分）	11,835
小計　交付限度額（R7経済対策分）	77,700
R7経済対策等にかかる本省繰越希望額記載欄 【調整後】本省繰越希望額 （R7補正により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額⑥に係る希望額） （交付限度額⑥を上限とする）	–

※記載は不要

推奨事業メニューの本省繰越希望額の調整欄	※【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー（R7補正）交付限度額⑥	77,700
	※【調整前】本省繰越額 国のR7補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑥	–
	本省繰越の追加希望額　手動入力分 （調整用）	–

事業数	12
最終事業NO	15
（交付金対象外及びゼロ金額の明記のみの事業を除いた数）	8
（うち、R7の交付金対象事業のみの事業（予算ゼロ含む）の事業数）	8
（うち、繰越事業数）	0

基金事業数	0

R6補正_推奨	–
R6補正_低	7,460
R7予備_推奨	–
R7補正_特別加算以外	29,046

令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分　交付限度額 ※事務連絡は該当団体のみに通知	–

–

交付限度額計	88,275

備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考1のサブカテゴリー ※～D列を記入している場合のみ（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）			【R7補正のみ】 備考2 「農林水産・食品分野」「中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備」における細分化項目	備考3 商品券等を活用した事業を行う場合、Q&A等ふまえた対応について記載	備考4 実施状況のお客様について （HP、広報紙など）	備考5	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄	エラー（予算年度選択漏れ）	エラー（枠選択漏れ）	エラー（効果測検選択漏れ）	エラー（臨時名称選択漏れ）	エラー（事業名称入力漏れ）
対象分野に関連しない						広報誌等		R6補正（地）							
対象分野に関連しない	対象分野に関連しない	対象分野に関連しない	対象分野に関連しない		換金期限を定め、未換金があった場合は返還を行う	HP		R7補正（地）							
対象分野に関連しない						HP		R7補正（地）							
対象分野に関連しない						HP		R7補正（地）							
対象分野に関連しない						HP		R7補正（地）							
対象分野に関連しない						HP		R7補正（地）							
対象分野に関連しない						HP		R7補正（地）							
対象分野に関連しない						HP		R7補正（地）							
対象分野に関連しない						HP		R7補正（地）							
対象分野に関連しない						HP		R7補正（地）							
対象分野に関連しない						HP		R7補正（地）							
対象分野に関連しない						HP		R7補正（地）							